

V O L U M E

15

DK VOICE Vol.15

第46期 株主通信

2018年4月1日 —→ 2019年3月31日

DK ダイコク電機株式会社

証券コード 6430

目次

社長インタビュー

Top interview
情報の強みを生かして
市場を制し、
新たな成長機会を
捉えていきます。

01

連結決算ハイライト

業界動向

事業概要・セグメント情報

トピックス

会社及び株式の状況

株主優待制度

裏表紙

10

09

07

06

05



情報の強みを生かして市場を制し、 新たな成長機会を捉えていきます。



代表取締役社長
大上 誠一郎

Q 社長就任および
新経営体制の発足にあたり、
今の想いをお聞かせください。

A 次世代の事業基盤を準備し、
遊技機業界の大きな転換を捉えた成長戦略を
実行していきます。

このたび当社は2019年4月1日付で私、大上誠一郎を代表取締役社長とする新経営体制を発足いたしました。社業の持続的成長・発展と遊技機業界の振興に努め、企業価値の拡大を実現し、株主の皆さまのご支援に報いてまいる所存ですので、ご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

当社事業を取り巻く市場環境は2016年以降、遊技人口の減少などによる右肩下がりの流れを示し、市場規模の縮小傾向が続いている状況です。遊技機業界では、法改正による規制強化が進み、先の見通しが困難な中で、パチンコホールの設備投資が抑制され、遊技機メーカーの経営状況も厳しさに見舞われています。

当社はこうした閉塞を打開すべく、経費削減の徹底を図り、厳しい市場環境において利益の捻出を可能とする筋肉質な企業体質を作り上げながら、次世代の事業基盤を準備し、遊技機業界の大きな転換を捉えた成長戦略を実行していきます。

これからの経営の方向性としては、業界No.1シェア

を占めるホールコンピュータの強みを生かし、信頼性の高い豊富なデータの蓄積をもとに、情報力・分析力を高めた商品・サービスを展開することで、次世代の成長につなげていきます。同時に経営基盤の強化に向けて、業務改善とコスト効率の向上により企業体質を強化しつつ、価値創出の源泉である人材の教育に注力し、モチベーションを高めていく方針です。

私は、当社がパチンコホール向け情報提供サービス「DK-SIS」を発表した1990年に入社し、約30年の社歴を通じて、情報技術の進化とシステム化がもたらしてきた業界革新の流れを目の当たりにしてきました。入社から20年は情報システム部門、その後の10年は制御システム部門に携わり、現場一筋に歩んできましたので、両部門の立場を理解しつつ、パチンコホール目線や遊技機メーカー目線を培ってきた現場のスピード感

2019年3月期連結業績実績

売上高	31,166 百万円 (前期比 8.6%減)
営業利益	1,527 百万円 (前期比 28.1%増)
経常利益	1,748 百万円 (前期比 25.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,263 百万円 (前期比 60.9%増)

を経営判断に生かしたいと考えています。

ここに述べました取り組みの確実な遂行を私自身のミッションとして課し、全力を尽くしていきます。

Q 当期（2019年3月期）を振り返り、市場環境と営業状況についてご説明願います。

A 売上高は目標未達ながら、利益面は主に研究開発費の減少により改善し、増益を確保しました。

遊技機業界では、2018年2月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下、新規則）が施行されました。しかし、これに対応した新機種の検定適合が十分に進まず、市場に新・旧規則の遊技機が混在する状況となり、パチンコホールへの投資も慎重姿勢が続きました。さらに「ギャンブル等依存症対策推進基本計画（案）」の2019年3月公表を前に、いわゆる「のめり込み問題」対策への流れから各社の広告宣伝活動も抑制され、遊技機の稼動が低下する厳しい1年となりました。

そうした中で情報システム事業は、大手企業へのホールコンピュータ導入を進めつつ、顔認証システムを搭載したCRユニット「VEGASIAⅢ」や、新規則施行後の「設

定付きパチンコ機」に対応する情報公開機器「BiGMO PREMIUMⅡ」の拡販を図り、またストック収益の拡大に向けて、「MIRAIGATE」ブランドの価値提供サービス（MGサービス）の商圈分析機能「Market-SIS」をリリースし、普及に努めました。

当事業の売上高は、ホールの新規出店・改装の減少などにより前期を下回り、244億74百万円にとどまりましたが、研究開発費などが減少したことからセグメント利益は増加し、27億25百万円となりました。

制御システム事業は、遊技機メーカーが市場投入した「設定付きパチンコ機」を評価・分析し、新規則に適した魅力的な遊技性の創出に取り組みました。販売面では、パチンコ遊技機向け表示ユニットが好調に推移したものの、新規則の影響による遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇を受け、制御ユニットおよび部品販売は前期を下回りました。自社によるパチスロ遊技機は、前期中に約5,500台を市場投入しましたが、当期の販売はありませんでした。

そのため当事業の売上高は減少し、67億40百万円となりましたが、セグメント利益は4億88百万円を確保しました。

結果として連結業績は、売上高が311億66百万円（前期比8.6%減）と計画未達ながら、利益面は主に研究開発費の減少により改善し、営業利益15億27百万円



（同28.1%増）、経常利益17億48百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億63百万円（同60.9%増）と増益を遂げました。

Q 新たに開発したAIホールコンピュータ「X(カイ)」について詳細をお聞かせください。

A 遊技機業界で初めてデータ分析にAIを活用。最適な「解」を導き出し、ホールの経営をサポートします。

当社は、ホールコンピュータ「CⅡ」を受け継ぐ次世代システムとして開発を進めてきたAIホールコンピュータ「X(カイ)」を完成させ、2019年6月から販売を開始しました。「カイ」という呼称は、ギリシャ文字としての

読みによるもので、ホールの経営をサポートする最適な「解」を導き出すシステムとしての意味を含めています。

「X」は、次世代のホール経営を実現すべく、遊技機業界で初めてデータ分析にAIを活用したシステムです。新規導入のみならず、既存ホールコンピュータ「C II」からのシステムアップによる導入を可能とし、少ない投資額で先進技術がもたらす高度な情報処理能力をご利用いただけます。その特長は、「データ革命」「ファン革命」「ワーク革命」の三大革命による機能性・利便性にあります。

「データ革命」は、当社が保有するビッグデータを活用し、AIが自動分析を行うことで、ホールの経営戦略に有用な情報を提供するとともに、業務効率を改善し、店舗オペレーションの負担を軽減します。

「ファン革命」は、データ表示機器と連動し、ホールと遊技機ファンをつなぐコミュニケーション機能を発揮することで、ファンへの情報提供・発信を充実し、ホールへの集客効果と遊技機の稼働率を高めます。

そして「ワーク革命」は、モバイル端末を通じて店舗外におけるシステムの利用を可能にしました。これにより、ホールのマネジメントにかかわる労働環境が改善され、コンピュータを活用した業務の自由度が広がります。

発売初年度は、既存ホールコンピュータ「C II」の導入先を中心に営業展開し、「X」へのシステムアップを促進することで、販売目標の達成を目指します。また「X」を中核システムとするMGサービスの展開では、前述の商圈分析機能「Market-SIS」の契約件数を拡大すべく、年度末までにデータ掲載件数の増加に努めていきます。

なお、将来的には「X」を通じて蓄積した全国のパチンコホールからのビッグデータを集約し、その他の情報と合わせて分析・活用するなど、新たな事業展開につなげていきたいと考えています。今後の遊技機業界においては、「情報を制する者が市場を制する」との考えのもと、「X」を中心に広がっていく可能性を生かし、成長機会を捉えていきます。

Q 2020年3月期の展望と重点施策を踏まえ、業績予想についてご説明願います。

A AIホールコンピュータ「X」の導入を推進。ソフトウェアの償却負担により増収・減益となる見込みです。

今期(2020年3月期)の遊技機業界は、パチンコホールに設置されている旧規則遊技機が2021年1月までの全台撤去に向けて、新規則遊技機に置き換えられてい

くものの、その先行きについては不透明度が高く、見通しが困難な状況です。一方「のめり込み問題」についても、依存症対策に関する閣議決定を経て、当業界への具体的な対応要請が行われると見られ、市場における影響の拡がり懸念材料となっています。

そうした中で当社は、情報システム事業の最重点施策として、ホールコンピュータのシステムアップによる「X」の導入を推進し、販売目標の達成に向けて展示会でのデモンストレーションなどを通じた積極的なアピールを行う方針です。また、MGサービスの商圈分析機能「Market-SIS」の契約拡大に注力し、ストック収益を伸ばしていきます。

新たな展開として、市場の評価が高い情報公開機器「BiGMO PREMIUM II」については、これまでは当社システムのユーザー企業用製品として販売していましたが、今期より非ユーザー企業向けの販売を開始し、

2020年3月期連結業績予想

売上高	34,000 百万円 (前期比 9.1%増)
営業利益	1,200 百万円 (前期比 21.5%減)
経常利益	1,250 百万円 (前期比 28.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円 (前期比 36.7%減)

売上を拡大しつつ囲い込みを図ります。

制御システム事業は、厳しさを増す市場環境を乗り越え、変化に対応することで成長性を確保すべく、事業領域の拡大を進めていきます。具体的には、企画提案の範囲をパチンコ台全体に拡げ、機構製品の販売を強化することで、従来の基板偏重の事業構造からの脱却を図ります。さらに、遊技機業界で培ったソフト・ハード技術を生かせる異業種への参入も視野に入れていきます。

以上を前提として今期の連結業績は、売上高340億円(当期比9.1%増)への増収を果たす見込みです。ただし利益面については、「X」に関するソフトウェアの償却負担が発生するため、営業利益12億円(同21.5%減)、経常利益12億50百万円(同28.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(同36.7%減)と、減益を想定しています。

Q 株主の皆さまへのメッセージ をお願いします。

A 情報の収集力・分析力を高め、
新たなビジネスチャンスを獲得し、
次世代の成長につなげていきます。

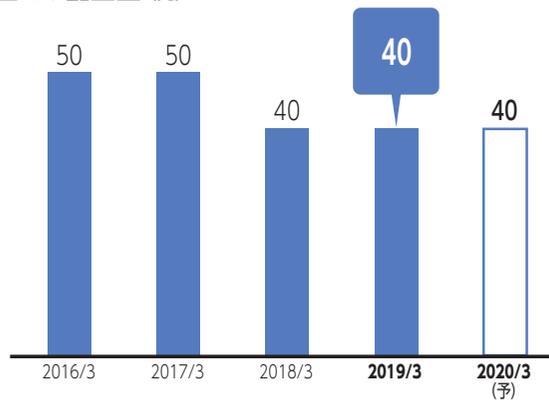
今回の期末配当については、環境変化への対応や成長投資に必要な内部留保とのバランスを勘案し

つつ、安定配当の維持を基本とする利益還元方針に基づき、予定通り1株当たり30円とさせていただきました。これにより、中間配当の同10円と合わせた年間配当は同40円、連結配当性向は46.8%となりました。今期の配当についても引き続き同水準を維持し、年間同40円(中間10円・期末30円)を予定しています。

当社は今後「X」を新たな柱として、情報の収集力・分析力をさらに高め、市場において優位性を発揮することで、新たなビジネスチャンスを獲得し、次世代の成長につなげていきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社事業が切り拓いていく遊技機業界の未来にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金(円)



プロフィール

大上 誠一郎(おおうえ せいいちろう)

生年月日：1963年2月15日

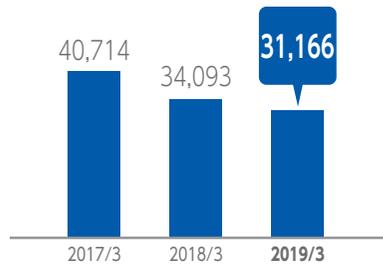
出身地：大阪府

略歴

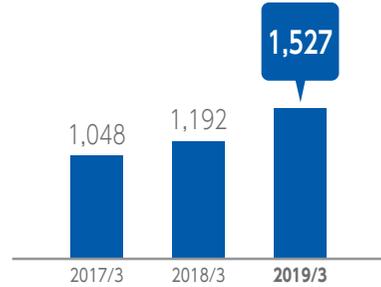
- 1990年 9月 当社入社
- 2003年 4月 情報システム事業部 岡山営業所 所長
- 2008年 4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長
- 2010年 4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長
- 2014年 4月 制御システム事業部 事業部長
- 2014年 6月 当社取締役 制御システム事業部 事業部長
- 2017年 4月 当社常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当
- 2017年 6月 元気(株) 取締役(現任) ダイコク産業(株) 取締役(現任) アロフト(株) 取締役(現任)
- 2019年 4月 当社代表取締役社長(現任)

連結決算ハイライト

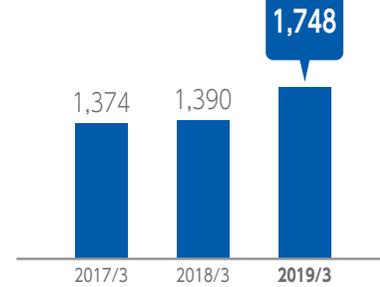
売上高



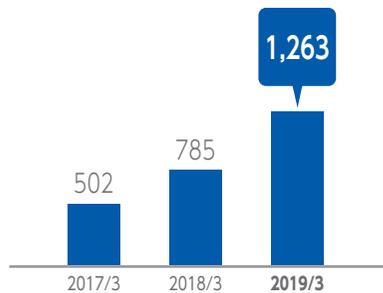
営業利益



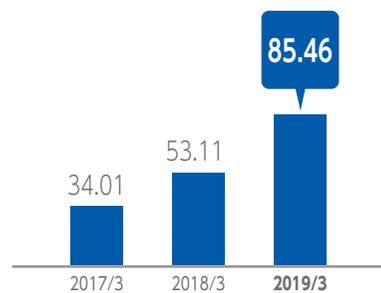
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



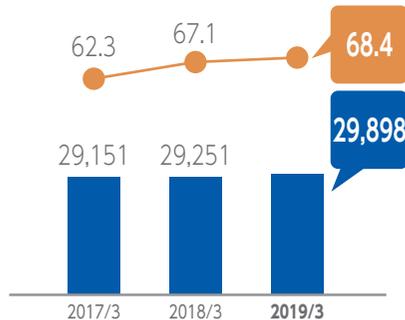
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 純資産



自己資本 自己資本比率 (%)



設備投資額 減価償却費



研究開発費 対売上高 R&D 比率 (%)

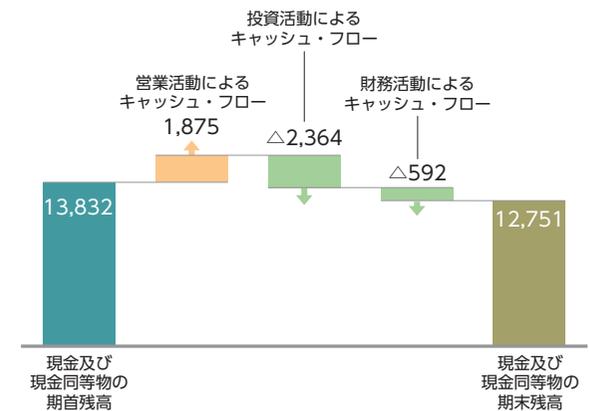


(単位：百万円、単位未満は切捨て)

2019年3月期 資産の状況



2019年3月期 キャッシュ・フローの状況

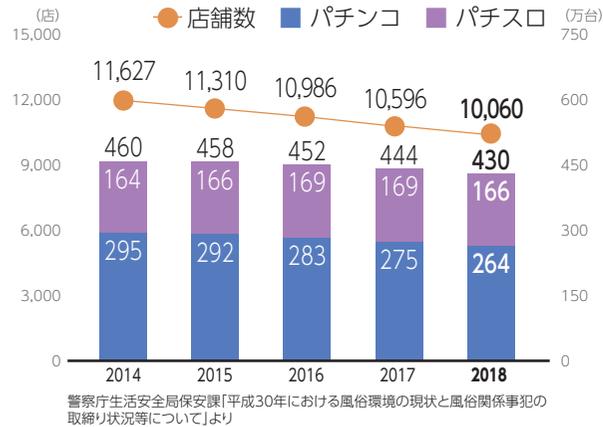


業界動向

詳細な業界動向については、当社サイト
<https://www.daikoku.co.jp/gyokai/>
 をご覧ください。



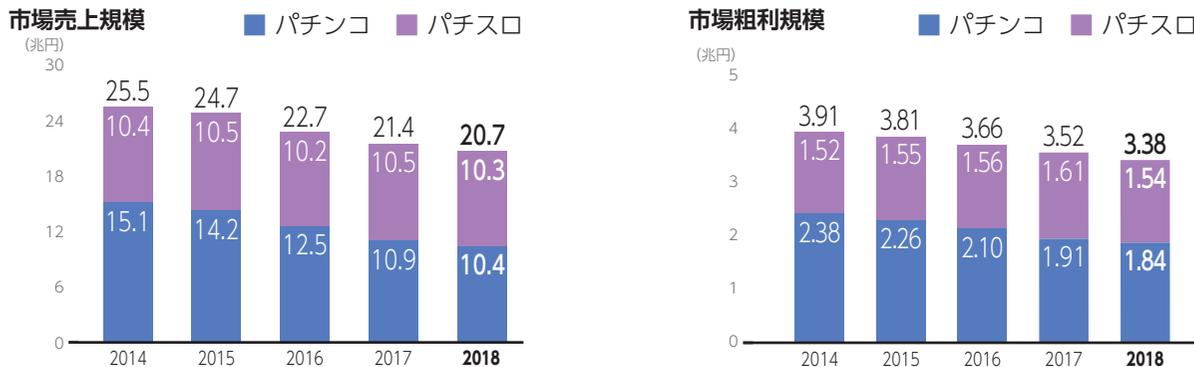
■ パチンコ店舗数と遊技機設置台数の推移



2018年の店舗数は10,060店舗となり、緩やかな減少傾向が長期にわたって続いています。特に2018年は店舗数の減少幅が536店舗と大きくなっています。

遊技機設置台数も緩やかに減少傾向が続いています。パチンコ遊技機・パチスロ遊技機別では、パチンコ遊技機の設置台数が減少を続けている一方で、パチスロ遊技機の設置台数はそれほど大きな変化が見られません。

■ 「DK-SIS」が推測する売上規模・粗利規模※（「DK-SIS白書 2018」より）



業界の市場規模はDK-SISの実データからの推測で、売上規模は約20.7兆円、粗利規模は約3.38兆円となりました。

DK-SISで業界の状況を表す最も重要な指標と考えている粗利規模は、年5%程度の上落が続いている上に、売上規模も同様に下落しており、市場を取巻く環境は年を追うごとに厳しくなっていると見えます。パチンコ・パチスロ別で見ると、パチンコの売上規模・

粗利規模は減少傾向で、台数シェアはパチスロを大きく上回っているものの、売上規模はパチスロと同程度となっています。一方でパチスロは特に粗利規模の減少が目立っています。2018年に登場したパチスロ機が極度の不振となったことで、新台の購入を控え、その費用を既存機種によるファンへの還元に向けた店舗が多く、結果として時間粗利が抑えられ粗利が減少したと考えています。

■ 今後の業界動向推測

業界全体の市場規模は、緩やかながら下落傾向が続いています。2018年2月に施行された新規則により、パチンコ・パチスロともに遊技機の出玉性能が抑制され、新規則に適合した新規則遊技機が2018年8月以降、少しずつ登場しました。パチンコにおいては新規則で認められた「設定付き」の遊技機が登場しましたが、現時点では目立ったヒット機種は登場していません。一方パチスロにおいては、ゲーム性に関する自主規制が緩和され、少しずつではありますがヒット機種が登場しています。

2019年後半は、パチスロの業績を支えている「高射幸性遊技機」約20万台の認定切れを控えています。これらの遊技機を年末までに撤去する必要があります。代替となる遊技機の登場次第ではありませんが、パチスロ業績の急落を招くリスクがあります。さらに2021年1月末までには、現在市場に残っている旧規則遊技機約380万台（パチンコ 約232万台・パチスロ 約148万台）のすべてを新規則遊技機に置き換える必要があります。これらの新機種への移行の成否が店舗の業績を大きく左右すると考えられ、登場する新機種のトレンドを掴んだ上で適切に活用することが求められます。

今後もこの淘汰の波に飲み込まれないためにはどのようなことができるのか、当社の「DK-SIS」は提案を続けて参りますので、ご支援の程よろしくお願いいたします。

※今回算定根拠となるDK-SIS会員と会員以外の業績差の見積もりの全面的な見直しを行い、業界全体の推測値を再計算したことにより、過去に発表した売上規模・粗利規模を上方修正しております。

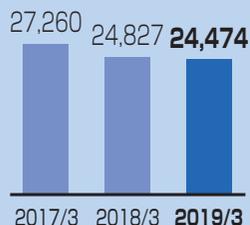
パチンコホールと遊技機メーカーの双方へ革新的な製品

情報システム事業

パチンコホール向けに、店舗運営に必要な管理機器「ホールコンピュータ」をはじめとする情報システム機器を提供するなど、企業経営・店舗運営を支援しています。



売上高

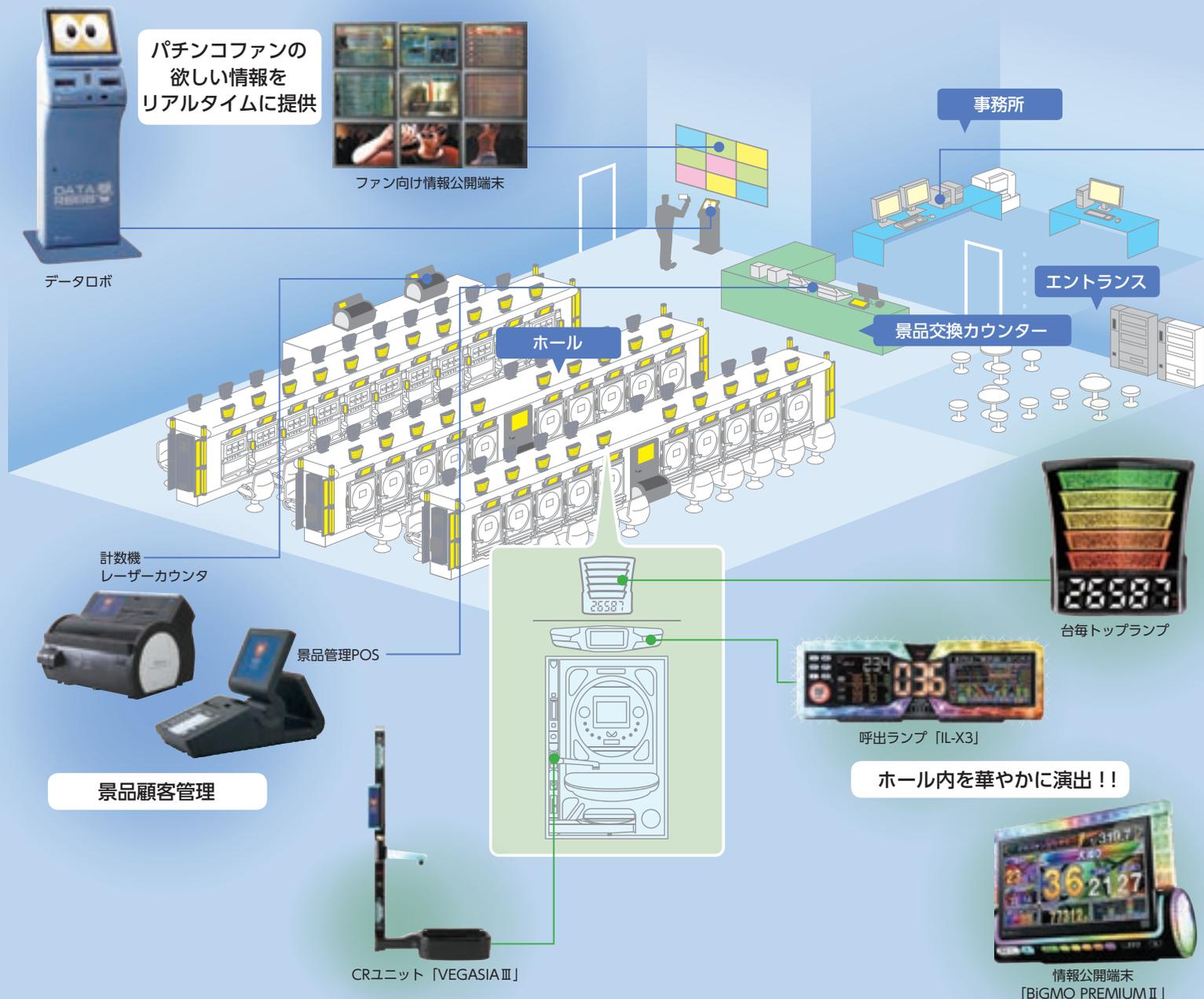


セグメント利益



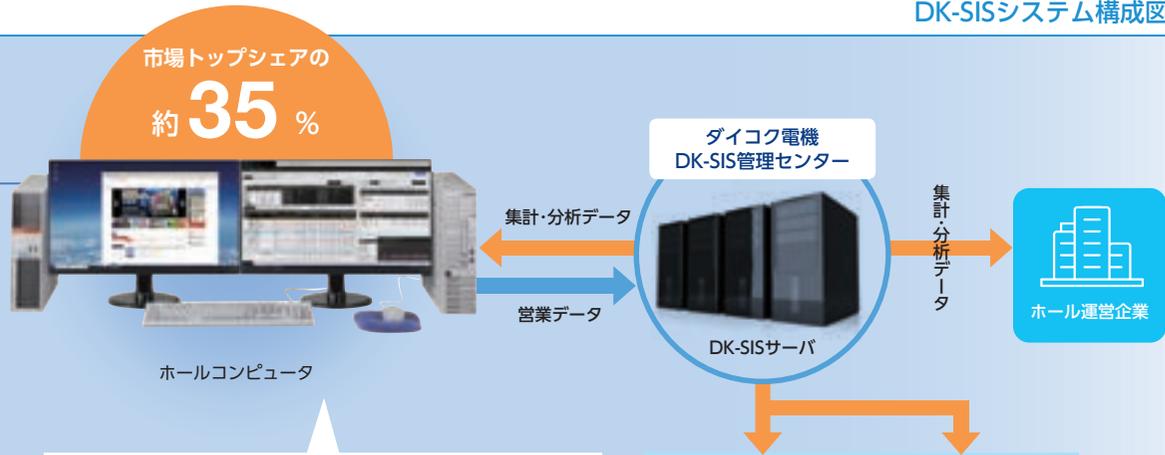
当期の営業概況

大手企業へ導入が進んだことによりホールコンピュータの販売は前連結会計年度を上回りましたが、「BIGMO PREMIUM II」、「REVOLA」などのファン向け情報端末、及び当社独自のセキュリティ提案が高い評価を受けた「VEGASIA III」などのCRユニットの販売は前連結会計年度並みとなりました。また、新規出店や大規模改装が大幅に減少する厳しい市場環境下において、景品顧客システムなどその他主力製品の販売は前連結会計年度を下回りました。販売費及び一般管理費においては、主に研究開発費が前連結会計年度より減少しました。



を提供し続ける市場創造型の企業です。

DK-SISシステム構成図



ホールコンピュータ

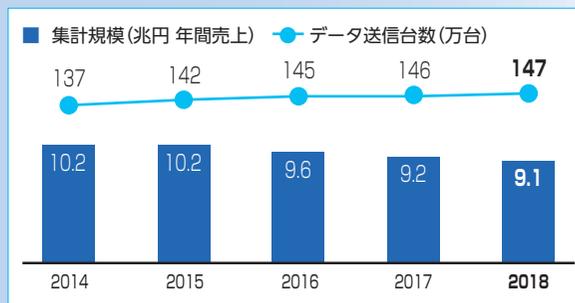
各遊技機の出玉情報や店舗全体の売上など各種営業データの管理を行うシステム。ネットワークを活用し、セキュリティ設定値のダウンロードや情報公開機器の設定を自動化し、ホール運営を強力にサポートします。



会員制情報提供サービス「DK-SIS」

「DK-SIS」は、1990年に店舗経営を支援する会員制システムとして誕生しました。パチンコホールの基幹システムであるホールコンピュータとダイコク電機とを専用回線で結び、日々の営業データを収集し、分析、加工後、パチンコホールに各種データを提供する顧客支援システムです。遊技機データ量は約147万台分、金額換算すると9.1兆円分のデータをベースに、遊技機動向や営業データなど付加価値の高い情報を提供。ホール経営支援から業界の発展にも貢献しています。

この大規模データを活用し、証券会社や金融機関など業界外にもパチンコ業界の指標を配信。リアルタイムで客観的な数値情報を公開することで、業界に対する信頼を構築しています。



制御システム事業

パチンコ・パチスロ遊技機メーカーに対し、遊技機の表示や制御ユニットのハードウェア及びソフトウェアの開発からセールスプロモーションまで手がけています。また、子会社のDAXELではパチスロ遊技機を製造・販売しています。



売上高



セグメント利益



当期の営業概況

遊技機市場全体の新台幣販売台数が低調に推移するなか、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売は好調に推移し、前連結会計年度を上回りましたが、新規則の影響による遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇などもあり、制御ユニット及び部品販売においては前連結会計年度を下回る結果となりました。また、前連結会計年度は約5,500台のパチスロ遊技機を市場投入しましたが、当連結会計年度での販売はありませんでした。



遊技機市場の変化に対応した企画開発



映像制作・プログラミング



品質管理
(デバッグ・検査)



表示用ユニット、
制御用ユニットの提供

遊技機メーカー

AIホールコンピュータ「X」登場

2019年6月にAIホールコンピュータ「X」をリリースしました。

「X」とはギリシャ文字で「カイ」と読み、『パチンコホール様に最適な「解」をお伝えします』という意味を含んでいます。

コンセプトは「教えてくれるホールコンピュータ」。

業界初のAI、そして当社が誇る業界ナンバーワンのビッグデータにより、ホールコンピュータは店長に寄り添う存在となり、ホールの経営・運営をサポートします。



POINT

1 オートコンサル機能搭載！

- ▶ AIがデータを自動分析し、必要な情報を教えてくれる。
- ▶ ホールコンピュータは単なる集計機ではなく、アドバイスをくれる頼もしい右腕に。



**時間と手間を
かけないと
分からないこと**

オートコンサルで
自動分析結果を
アドバイス！



**知識やスキルを
持っていないと
気付けないこと**

オートコンサルで
ポイントや
注意点を伝える



**表の情報
からだけでは
判断できないこと**

オートコンサルで
勘・経験を超越し
未来を見通す

2 設定付きパチンコ機に対応！

- ▶ 設定付きパチンコ機に対応した、ダイコク電機ならではの計画・シミュレーション機能を提供。
- ▶ 連動する情報公開端末で設定付きパチンコ機用コンテンツを搭載。パチンコファンにも高設定の台を予想する楽しさを提供。

**初当り確率、確変中確率はもちろん、
遊技台の状態を視覚的にアピール!!**



3 仕事の場所を選ばない！

- ▶ ホールコンピュータの前に行かなくても、自分のパソコンでも業務が可能に！
- ▶ いつでもどこでも、必要なデータをスマートフォンでチェックできる。

**自分のPCが
ホールコンピュータに!**



**店外では
MIRAIGATE
モバイル!**

会社及び株式の状況

(2019年3月31日現在)

会社概要

商号 ダイコク電機株式会社
DAIKOKU DENKI CO., LTD.
創業 1965年 9月
設立 1973年 7月
資本金 6億7千4百万円
本社 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
従業員数 (単独) 437名 (連結) 634名
事業内容 パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売
パチンコ遊技機用ユニット・パチスロ遊技機の開発・製造・販売
決算期 3月31日
事業所 3事業所、4支店、13営業所
連結子会社 元気株式会社、DAXEL株式会社、
ダイコク産業株式会社、アロフト株式会社

役員 (2019年6月27日現在)

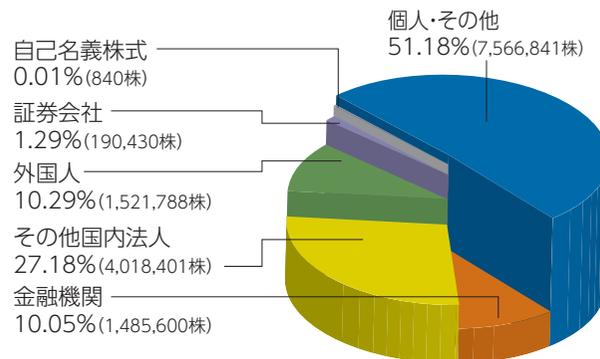
代表取締役会長	栢森 雅 勝
代表取締役社長	大 上 誠 一郎
代表取締役専務	栢 森 健
常務取締役	大 成 俊 文
取締役	栢 森 啓
取締役	藤 巻 靖 裕
取締役	松 原 真 那 武
取締役	岡 本 篤 憲
取締役	足 立 芳 寛
取締役	武 田 邦 彦
常勤監査役	吉 川 幸 治
監査役	村 橋 泰 志
監査役	田 島 和 憲
監査役	知 念 良 博

(注) 1. 取締役 足立芳寛氏、武田邦彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役 村橋泰志氏、田島和憲氏、知念良博氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数 66,747,000 株
発行済株式総数 14,783,900 株
株主数 10,797 名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
栢森 健	1,772,200	11.98
栢森 雅勝	1,014,650	6.86
栢森 秀行	961,000	6.50
栢森 美智子	926,000	6.26
栢森 和代	773,000	5.22
公益財団法人栢森情報科学振興財団	750,000	5.07
栢森 寿恵	591,300	3.99
栢森 新治	443,450	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	359,600	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	244,300	1.65

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告いたします。

一単元の株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
電話照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告によります。ただし、やむを得ない
事由によって電子公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

公告のホームページアドレス
<https://www.daikoku.co.jp>

株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主さまの増加を図ることを目的とし、株主優待制度を導入しています。

優待内容

毎年9月末現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主さまを対象に保有株式数と保有期間に応じたポイントを贈呈いたします。優待商品との交換のお申込みには、当社株主さま限定の特設ウェブサイトにてお申込み並びにご登録していただく必要があります。ポイントは食品、飲料、電化製品、旅行・体験などに交換できます。また、社会貢献活動への寄付も可能です。対象となる株主さまには、11月上旬に保有ポイントやポイント交換方法などを記載したご案内をお送りする予定です。

9月末現在
100株以上

保有株式数と保有期間に応じた商品と交換できる

ポイントを贈呈

保有株式数	初年度	1年以上保有 ^{※1}
100~299株	3,000ポイント	3,300ポイント
300~499株	6,000ポイント	6,600ポイント
500~699株	12,000ポイント	13,200ポイント
700~999株	15,000ポイント	16,500ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

約**600種類**^{※2}
の優待商品から
交換可能!

ポイントが繰越して
貯められる!

1年以上保有で^{※1}
贈呈ポイント
+10%

保有ポイント内で
いくつでも
交換OK!

※1：9月末日の株主名簿に100株以上、同一株主番号で2回以上記載されること。※2：株主限定ウェブサイトでする種類の数。電話受付の場合は約100種類。※3：優待商品は変更になる場合があります。

優待商品例 (2018年度実施分) ^{※3}

3,000
ポイント



<珊瑚亭>鹿兒島黒豚
ひとくち餃子 56個



<今治山水>タオルセット



宇治茶詰合せ

12,000
ポイント



北海道産
ゆめぴりか
12kg



松阪牛うす切肉(すき焼き・
しゃぶしゃぶ用) 600g

20,000
ポイント



北海道産
姿本ズワイ蟹

6,000
ポイント



熟成肉
サーロイン
ステーキ
(ブロック肉)
約450g×2



北海道
羅臼産
銀毛新巻鮭
(半身)

15,000
ポイント



<ケルヒャー>
高压洗浄機



下関 <河久>
とらふぐ刺身セット

42,000
ポイント



<ダイソン>
スティック
クリーナー